

平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。

昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。

この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成26年度 施行

近畿大学大学院文芸学研究科修士課程を改組し、総合文化研究科修士課程を設置
近畿大学大学院生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程、機械制御工学専攻修士課程を改組し、生体システム工学専攻修士課程を設置

平成27年度 施行（予定）

近畿大学大学院総合理工学研究科を改組し、建築デザイン専攻修士課程を設置
近畿大学大学院産業技術研究科博士後期課程を改組し、産業理工学研究科博士後期課程を設置
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程を学生募集停止

3 設置する学校、学部、学科等(平成26年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、25専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	13学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数(平成26年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,203	887
近畿大学法科大学院	110	24
近畿大学	27,415	31,099
近畿大学通信教育部	8,000	1,394
近畿大学短期大学部	160	195
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,322
近畿大学九州短期大学	240	195
近畿大学九州短期大学通信教育部	1,800	5,163
近畿大学工業高等専門学校	836	728
近畿大学附属高等学校	2,880	2,982
近畿大学附属新宮高等学校	480	399
近畿大学附属豊岡高等学校	720	570
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	899
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	246
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	707
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,095
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	628
近畿大学附属中学校	840	863
近畿大学附属和歌山中学校	525	502
近畿大学附属新宮中学校	210	174
近畿大学附属広島中学校福山校	480	454
近畿大学附属豊岡中学校	240	207
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	413
近畿大学附属小学校	720	699
近畿大学附属幼稚園	180	158
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	197
近畿大学附属看護専門学校	375	408
法人合計	57,084	52,608

※近畿大学の留学生別科及び近畿大学九州短期大学の別科は除く

5 役員に関する事項(役員の氏名)(平成26年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事(常勤)	塩崎 均
理事(常勤)	杉浦 浩三
理事(常勤)	田中 栄二
理事(常勤)	中島 茂
理事(非常勤)	熊井 英水
理事(非常勤)	武知 京三
理事(常勤)	井倉 博
理事(常勤)	掛樋 一晃
理事(常勤)	北爪 佐知子
監事(非常勤)	湯浅 富一
監事(非常勤)	上野 秀夫

6 評議員に関する事項(平成26年5月1日現在)

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)	12~17名	12名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名
合計	33~42名	33名	8名

7 教職員に関する事項(平成26年5月1日現在)

教職員数 (単位:人)

本務教員	2,344
本務職員	3,036
計	5,380
兼務教員	3,748
兼務職員	1,477
計	5,225
合計	10,605

II.事業の概要(平成26年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	26年度	27年度以降	備考
1 大学本部	事業費	50,169	222	1,679	48,268	文芸学部新棟新築工事等
東大阪キャンパス整備計画準備事業	支払額	50,169	200	1,385	48,584	



近畿大学東大阪キャンパス整備計画の一貫として、文芸学部新芸術棟（D館）を新築しました。建築家との協同によるデザイン、東大阪ものづくり企業との連携によるネットフェンス配置など、実学教育が生かされたものとなっております。

《建物概要》

地上3階建て

延べ床面積：4,307.99㎡

《フロア概要》

3F ホール、演劇実習室、映像・音響室 他

2F 油彩画ゼミ室、織・染色実習室、版画実習室 他

1F 立体造形ゼミ室、ガラス造形ゼミ室、陶芸ゼミ室 他

事業名	区分	総事業費	前年度以前	26年度	27年度以降	備考
2 農学部	事業費	637	22	615		
体育館（多目的ホール）新築工事	支払額	637	22	307	308	
3 附属新宮高等学校・中学校	事業費	602	120	482		
1号棟建替工事	支払額	602	120	482		

農学部 体育館（Agri 大和館）



学生の心身の健康を目的に教育内容の充実をはかるため、初めて奈良キャンパス内に体育館「Agri 大和館」を新築しました。また2次避難地提供施設として更なる地域貢献も目指していきます。

新宮高等学校・中学校 1号棟



教育環境の充実と学校施設の防災機能強化をはかるとともに、バリアフリーにも配慮し安心・安全に学校生活が送れる優しい校舎を目指し1号棟の建替工事を実施しました。

2 その他の事業

事業名	区分	総事業費	前年度以前	26年度	27年度以降	備考
4 大学本部	事業費	325	180	145		A館空調設備更新
A館・34号館整備計画	支払額	325	180	145		
5 大学本部	事業費	87	37	50		19・21号館給水配管及び 生駒合宿所・グラウンド受水槽等更新
11月ホール等設備整備計画	支払額	87	37	50		
6 大学本部	事業費	285		128	157	国庫補助 11(未収) A館・宝持寮外壁修繕及び耐震補強
Eキャンパス他外壁修繕計画	支払額	285		128	157	
7 農学部	事業費	292	206	86		研究棟全面改良
研究棟改良	支払額	292	206	0	86	
8 工学部	事業費	449	29	420		
敷地拡張に伴う造成計画	支払額	449	29	300	120	
9 生物理工学部	事業費	195		65	130	1号館外壁修繕工事
校舎外壁修繕工事	支払額	195			195	
10 附属高等学校・中学校	事業費	236	63	173		旧印刷局建替
部室整備計画	支払額	236		236		
11 附属和歌山高等学校・中学校	事業費	325		51	274	
トイレ改修工事	支払額	325		51	274	
12 附属病院	事業費	790		234	556	看護師宿舎及び 病院棟4階ME機器管理室改修工事等
救急災害センター新築に伴う旧施設再利用計画	支払額	790		77	713	
13 附属病院	事業費	84		84		
職員・学生食堂厨房機器等改修工事	支払額	84		84		

平成26年度は主な事業として、工学部(広島キャンパス)では将来構想を考慮の上、敷地拡張工事を実施し、多くのスポーツを同時に楽しめる広大なグラウンドとアーチェリー場が完成しました。既設の野球場、テニスコート、バスケットコート、400mトラック、サッカー場とともに設備の整った緑豊かなキャンパスとなりました。また、活発なクラブ活動を続ける附属高校では、敷地内の旧印刷局を取り壊し、クラブの部室として整備しました。文化部・運動部を含めた23クラブが、更衣室・部活用品の保管場所・ミーティングルームとして活用、部室下には駐輪スペースも完備しました。

附属病院旧施設(救命救急センター・ER)の再利用計画としては高度医療教育・技術習得のためのシミュレーションセンターを設置、入院前センター・術前診察室・患者休憩スペース等が完成しました。さらに今後は入院機能強化のための手術室の拡充、専門外来強化のための通院治療センターの増床を予定しております。

3 今後の事業計画について

今後の大型事業計画について、近畿大学(大阪府東大阪市)は平成32年(2020年)の完成を目指し、東大阪キャンパスの大規模整備を行います。本学の新たなシンボルとなるタワー棟(地上11階・高さ57m)、文芸学部(平成26年9月竣工)、法学部(平成27年度竣工予定)、国際学部(平成28年4月開設)の新校舎及び従来の機能を一新した図書館などを建設いたします。

また、つくくさんプロデュースで話題となった入学式が挙行される記念会館(昭和46年竣工)、オリンピック選手を輩出してきたクラブセンター(昭和45年竣工)の改修を予定しており、時代のニーズに合った体育施設へとリニューアルしていく予定です。

近畿大学医学部、ならびに附属病院については泉北泉ヶ丘地区への移転・建替を計画しており、戦略的に中期計画検討を行っております。

Ⅲ．財務の状況

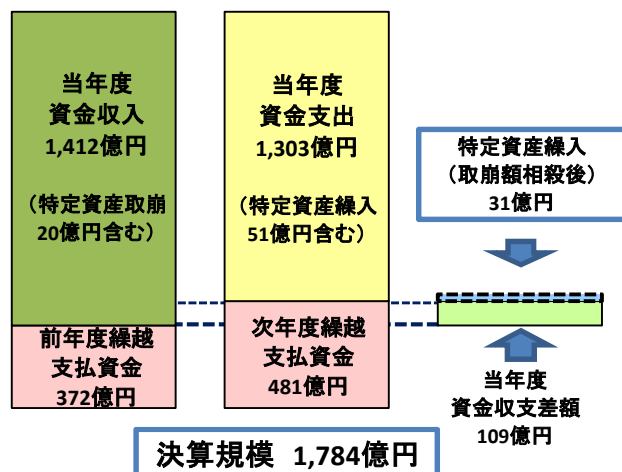
1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



（今年度決算の特徴）

1. 資産運用について
昨年度から特定資産300億円を原資として金銭信託での運用を開始し、平成26年度は14億円の運用実績がありました。
2. 引当特定資産への繰入・取崩計上

第2号基本金引当資産	50億円	累積額 100億円
第3号基本金引当資産	1億円	累積額 8億円
施設設備引当特定資産	△20億円	
3. 消費税増税により経費が増加しましたが、収入も増加したことにより、昨年並みの資金収支差額を維持することができました。

資金収入の部 (単位億円)			
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
学生生徒等納付金収入	524	526	△ 2
手数料収入	34	33	1
寄付金収入	8	9	△ 1
補助金収入	97	104	△ 7
資産運用収入※1	19	6	13
資産売却収入	25	21	4
事業収入	22	20	2
医療収入	599	593	6
雑収入	21	22	△ 1
小 計 (①)	1,349	1,334	15
借入金等収入	0	0	0
特定預金からの繰入収入 ※2	20	0	20
前受金収入 ※3	99	85	14
その他の収入	157	152	5
資金収入調整勘定	△ 213	△ 219	6
資金収入合計 (A)	1,412	1,352	60

《資金収入の主な増減》

- ※1 増加の要因は、施設設備引当特定資産運用収入14億円です。
 ※2 施設設備引当特定預金のうち20億円の取崩を行いました。
 ※3 学校法人会計基準改正に伴う引き継ぎ科目見直しの結果、
 従来仮受金収入と処理していた金額の一部を前受金収入として
 処理したことによる増加9億円が主な要因です。

資金支出の部 (単位億円)			
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
人件費支出	575	568	7
教育研究経費支出	514	502	12
教育研究経費支出	171	166	5
医療経費支出	343	336	7
管理経費支出	56	51	5
借入金等利息支出	0	0	△ 0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出	41	35	6
設備関係支出 ※1	45	61	△ 16
小 計 (②)	1,233	1,219	14
特定預金への繰入支出 ※2	51	370	△ 319
資産運用支出	0	10	△ 10
その他の支出	164	153	11
資金支出調整勘定	△ 145	△ 133	△ 12
資金支出合計 (B)	1,303	1,619	△ 316

《資金支出の主な増減》

- ※1 平成25年度病院における最新鋭の高額医療機器等の導入により設備関係支出が14億円増加していたことに伴う減少です。
 ※2 平成25年度に金銭信託運用を開始するにあたって、300億円の繰入を行っております。

資金収支差額の部 (単位億円)			
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
資金収支差額 (①-②)	116	115	1
資金収支差額 (A - B)	109	△ 267	376
次年度繰越支払資金	481	372	109

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄えているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄えているかをみます。

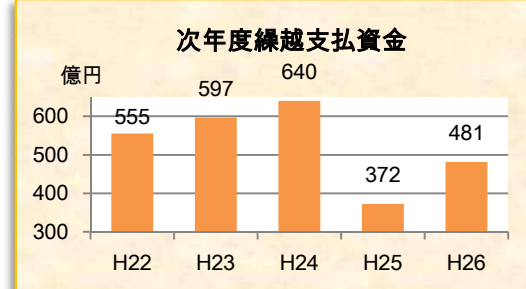
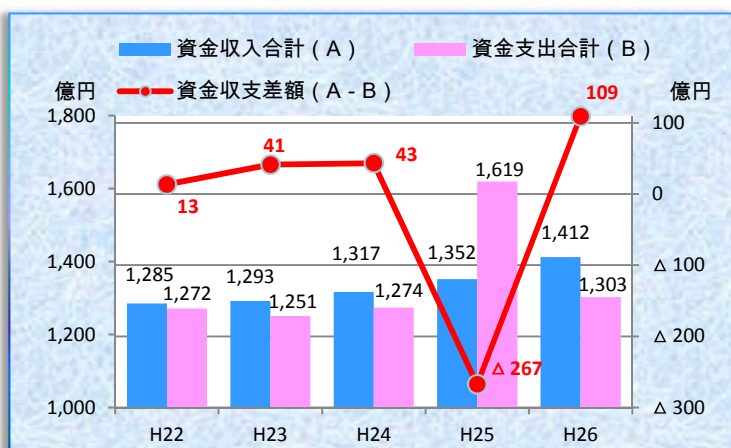
前年度と比較し109億円増加していますが、特定資産への繰入が51億円・取崩が20億円ありますので、実質140億円の資金が増えたこととなります。

2 資金収支計算書の経年比較

資金収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	52,378	52,007	52,418	52,611	52,379
手数料収入	3,199	3,086	3,331	3,293	3,438
寄付金収入	835	855	895	877	775
補助金収入	9,417	9,248	10,197	10,364	9,667
資産運用収入	580	529	560	602	1,858
資産売却収入	32	0	21	2,036	2,516
事業収入	1,891	2,340	2,237	2,027	2,183
医療収入	54,842	55,895	57,710	59,321	59,867
雑収入	1,992	2,158	2,175	2,216	2,138
小 計 (①)	125,166	126,118	129,544	133,347	134,821
借入金等収入	1,800	0	0	0	0
特定預金からの繰入収入	0	0	0	0	2,000
前受金収入	8,661	8,596	8,659	8,519	9,941
その他の収入	13,552	14,692	14,262	15,202	15,751
資金収入調整勘定	△ 20,689	△ 20,136	△ 20,777	△ 21,888	△ 21,295
資金収入合計 (A)	128,490	129,270	131,688	135,180	141,218

資金支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	54,483	55,569	55,941	56,747	57,513
教育研究経費支出	16,267	16,811	16,003	16,531	17,128
医療経費支出	30,218	30,715	31,584	33,619	34,228
管理経費支出	5,024	5,484	5,288	5,127	5,575
借入金等利息支出	10	27	27	25	22
借入金等返済支出	0	0	0	225	225
施設関係支出	6,191	3,414	4,973	3,506	4,067
設備関係支出	4,691	5,009	4,033	6,119	4,506
小 計 (②)	116,884	117,029	117,849	121,899	123,264
特定預金への繰入支出	5,000	6,000	4,000	37,000	5,126
資産運用支出	0	0	85	1,009	0
その他の支出	19,419	16,890	17,632	15,305	16,408
資金支出調整勘定	△ 14,145	△ 14,775	△ 12,192	△ 13,286	△ 14,484
資金支出合計 (B)	127,158	125,144	127,374	161,927	130,314

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
資金収支差額 (①-②)	8,282	9,089	11,695	11,448	11,557	
資金収支差額 (A - B)	1,332	4,126	4,314	△ 26,747	10,904	
次年度繰越支払資金	55,534	59,660	63,972	37,225	48,129	



今後の大型事業に備え、平成25年度に引当特定預金への繰入(370億円)を実施しました。そのため支払資金が大幅に減少いたしました。平成26年度は引当特定資産への繰入は51億円にとどまり、大学本部リニューアル資金として20億円の取崩を行ったため支払資金は増加に転じております。

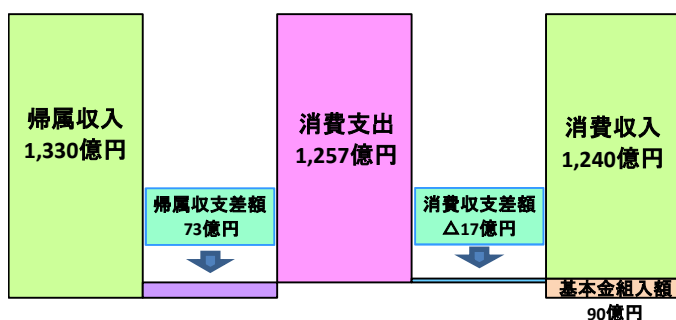
3 消費収支計算書の状況

消費収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

永続的な学校法人の運営のためには、消費収支のバランスが重要な条件となります

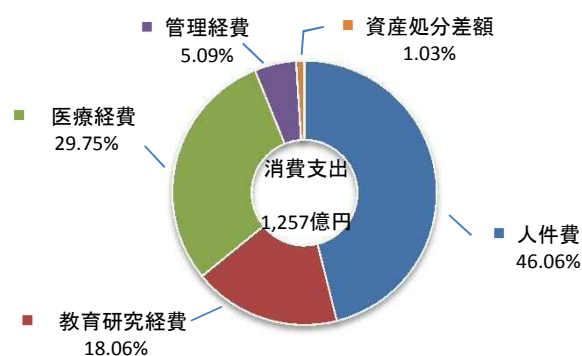
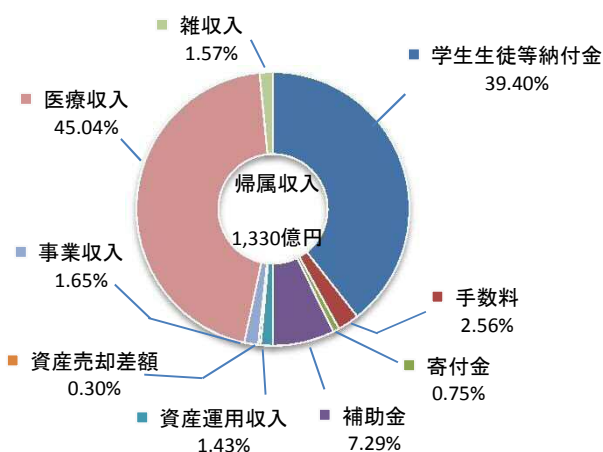


(今年度決算の特徴)

1. 帰属収支差額の減少
補助金及び寄付金減少の一方、資産運用収入が増加したため帰属収入は昨年並みの金額となりました。しかし3病院での医療収支が悪化したため、帰属収支差額は減少いたしました。
2. 第2号・第3号基本金組入の実施
第2号基本金 50億円(医学部・附属病院建替事業資金)
第3号基本金 1億円(学生参加型教育支援事業基金)

消費収入の部	(単位億円)		
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
学生生徒等納付金	524	526	△ 2
手数料	34	33	1
寄付金	10	19	△ 9
うち現物寄付金	(2)	(10)	(△8)
補助金	97	104	△ 7
資産運用収入	19	6	13
資産売却差額	4	9	△ 5
事業収入	22	20	2
医療収入	599	593	6
雑収入	21	22	△ 1
帰属収入合計	1,330	1,332	△ 2
基本金組入額合計	△ 90	△ 111	21
消費収入の部 合計	1,240	1,221	19

消費支出の部	(単位億円)		
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
人件費	579	569	10
うち退職給与引当金繰入額	(22)	(22)	(0)
教育研究経費	601	584	17
教育研究経費	227	223	4
うち減価償却額	(55)	(57)	(△2)
医療経費	374	361	13
うち減価償却額	(32)	(26)	(6)
管理経費	64	60	4
うち減価償却額	(8)	(9)	(△1)
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	13	13	0
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部 合計	1,257	1,226	31



消費収支差額の部	(単位億円)		
科 目	平成26年度	平成25年度	差 額
当年度帰属収支差額	73	106	△ 33
当年度消費収支超過額	△ 17	△ 5	△ 12
前年度繰越消費収支超過額	△ 503	△ 501	△ 2
基本金取崩額	3	3	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 517	△ 503	△ 14

「帰属収入」
当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債と
ならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書
などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に
資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。
他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に
使用する第3号基本金などがあります。

「消費収入」
当該年度の消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を
控除して算出されます。

4 消費収支計算書の経年比較

※各年度の一過性要因を除く。

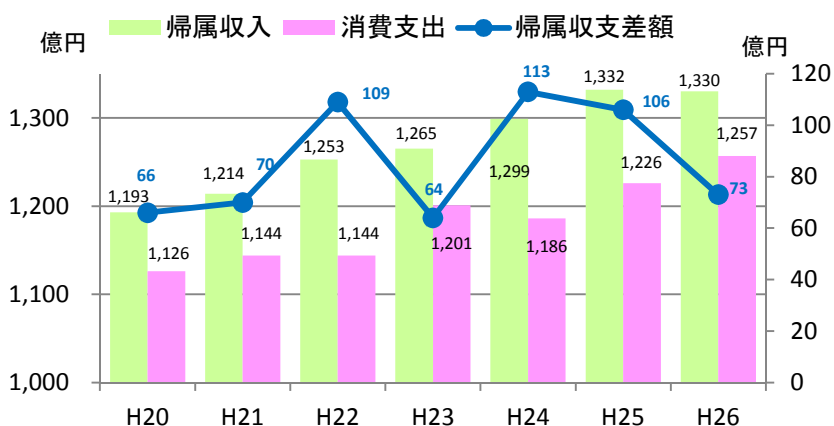
消費収入の部		(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
学生生徒等納付金	52,378	52,007	52,418	52,611	52,379	
手数料	3,199	3,086	3,331	3,293	3,438	
寄付金	1,029	1,218	1,184	1,844	1,005	
補助金	9,417	9,248	10,197	10,364	9,667	
資産運用収入	580	529	560	602	1,858	
資産売却差額	3	0	0	917	478	
事業収入	1,891	2,340	2,237	2,028	2,183	
医療収入	54,842	55,895	57,710	59,321	59,867	
雑収入	2,012	2,198	2,218	2,217	2,139	
帰属収入合計	125,351	126,521	129,855	133,197	133,014	
基本金組入額合計	△ 8,789	△ 8,506	△ 7,303	△ 11,046	△ 9,067	
消費収入の部合計	116,562	118,015	122,552	122,151	123,947	

消費支出の部		(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
人件費	54,409	55,547	56,025	56,888	57,867	
（うち退職給与引当金繰入額）	(1,783)	(2,207)	(2,141)	(2,237)	(2,243)	
教育研究経費	21,334	22,020	21,624	22,268	22,650	
（うち減価償却額）	(5,029)	(5,152)	(5,565)	(5,679)	(5,480)	
医療経費	32,290	32,960	33,846	36,116	37,414	
（うち減価償却額）	(2,103)	(2,162)	(2,329)	(2,585)	(3,153)	
管理経費	5,698	6,675	6,073	6,017	6,380	
（うち減価償却額）	(669)	(717)	(768)	(866)	(800)	
借入金等利息	10	27	27	25	22	
資産処分差額	628	2,842	937	1,314	1,330	
徴収不能額	8	11	12	17	6	
消費支出の部合計	114,377	120,082	118,544	122,645	125,669	

※ 医療収入が毎年増加し、平成22年度より学生生徒等納付金収入を上回り今年度も順調に伸びております。一方で、医療経費の増加割合は平成24年度まで低く抑えられていましたが、平成25年度は消費税増税に備えて物品等の購入を増やした影響もあり、また平成26年度は消費税増税の影響等により、医療経費の増加割合が収入の増加割合を上回っております。

消費収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
当年度帰属収支差額	10,974	6,439	11,311	10,552	7,345	
当年度消費収支超過額	2,185	△ 2,067	4,008	△ 494	△ 1,722	
前年度繰越消費収支超過額	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296	
基本金取崩額	2,533	1,848	837	305	287	
※一過性要因による除外分		△ 8,755				
翌年度繰越消費収支超過額	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	

※一過性要因とは…平成23年度 工業高専名張移転現物寄付 35億円、退職給与引当金戻入額 7億円、退職給与引当金特別繰入額 △129億円



帰属収入は年次経過的に増加しているのに対し、消費支出もそれ以上の伸びを示し、帰属収支差額は一時期減少傾向にありましたが、平成22年度に病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。

平成23年度に消費特有の損失計上が重なったことにより一時的に減少したものの、平成24年度以降は回復し100億円を超えておりました。

しかし平成26年度は補助金等の減少による帰属収入の減少に加え、消費税増税の影響もあり再び帰属収支差額が減少となりました。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）の状態を表すものであります。

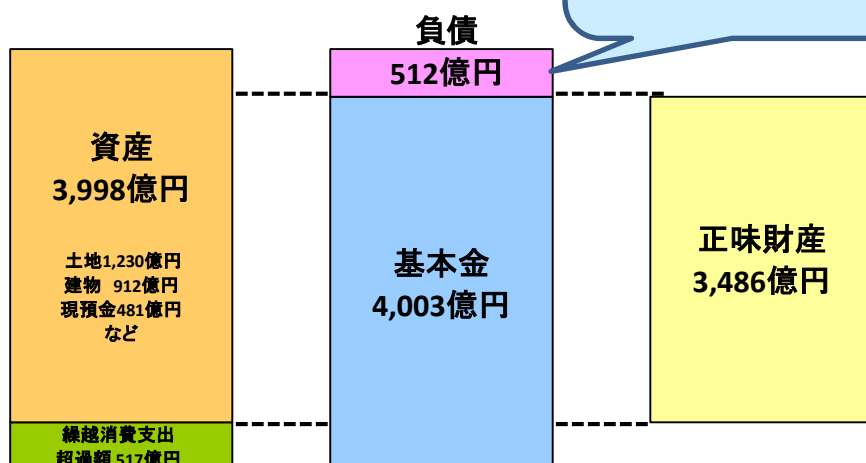
学校法人がその時点で、どのような資産（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部		(単位億円)		
科 目		本年度末	前年度末	増減
有形固定資産 ※1		2,578	2,604	△ 26
その他の固定資産 ※2		806	792	14
流動資産 ※3		614	511	103
資産の部合計		3,998	3,907	91

- ※1 東大阪キャンパスのリニューアル工事のため多くの建物の除却を行ったため一時的に減少しています。
- ※2 第2号基本金引当資産50億円の繰入計上を行っています。その一方、施設設備引当特定資産20億円の取崩及び有価証券の売却18億円を行っているため、その他固定資産の増加は14億円にとどまっております。
- ※3 現預金が109億円増加しています。

負債・基本金・収支差額の部		(単位億円)		
科 目		本年度末	前年度末	増減
固定負債		249	248	1
流動負債		263	246	17
負債の部合計		512	494	18
基本金の部合計		4,003	3,916	87
収支差額の部合計		△ 517	△ 503	△ 14
負債・基本金・ 収支差額の部合計		3,998	3,907	91
正味財産		3,486	3,413	73

退職給与引当金 238億円
未払金 141億円
前受金 99億円
借入金 14億円
など



資産が3,998億円、負債が512億円、基本金が4,003億円、資産から負債を除いた正味財産が3,486億円という結果になりました。有形固定資産が除売却や減価償却により26億円減少している一方、現金預金109億円の増加などにより、資産は91億円増加しております。

また、負債は未払金の増加11億円等により18億円増加しており、その結果、正味財産が73億円増加しております。財政状況は良い傾向にあります。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を帰属収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで消費支出として支出されることを防ぎ（資産の留保）、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています（教育の質の低下を防ぎます）。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「正味財産」

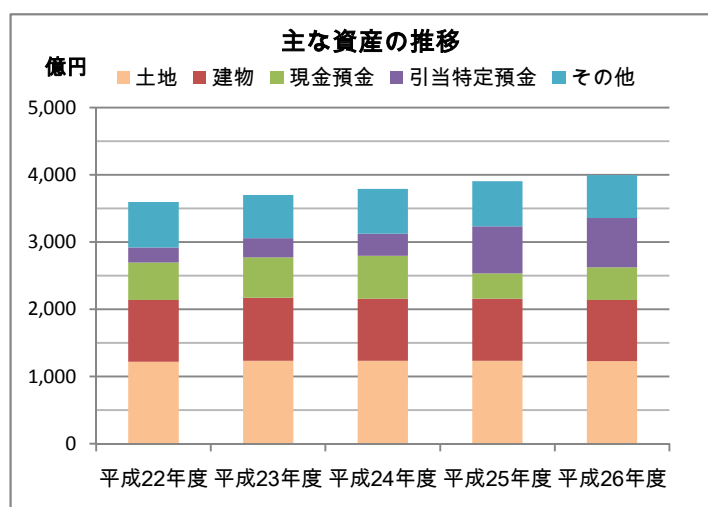
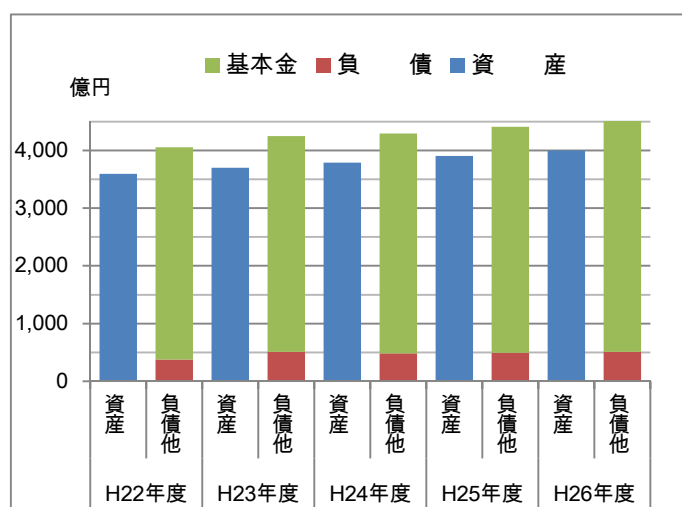
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	359,697	370,213	379,091	390,674	399,827
負 債	37,967	50,800	48,367	49,397	51,205
基 本 金	367,707	374,364	380,831	391,573	400,353
消 費 収 支 差 額	△ 45,978	△ 54,951	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731
負債・基本金・消費収支差額合計	359,697	370,213	379,091	390,674	399,827
正 味 財 産	321,729	319,413	330,724	341,277	348,622
減 価 償 却 額 累 計 額	135,234	139,610	144,737	149,251	153,583

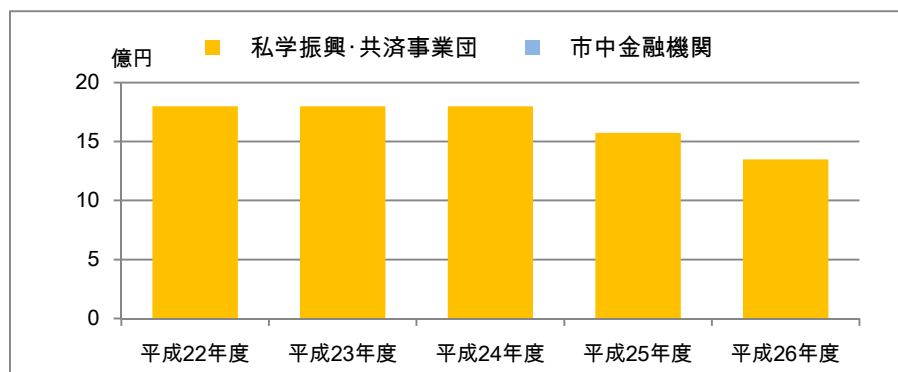
正味財産
= 基本金 + 消費収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	1,800	1,800	1,800	1,575	1,350
計	1,800	1,800	1,800	1,575	1,350



資産は増加傾向、負債は平成23年度に退職給与引当金の基準変更（文部科学省通知）を行ったことにより増加しています。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利（1.5%）の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均と比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

評価基準

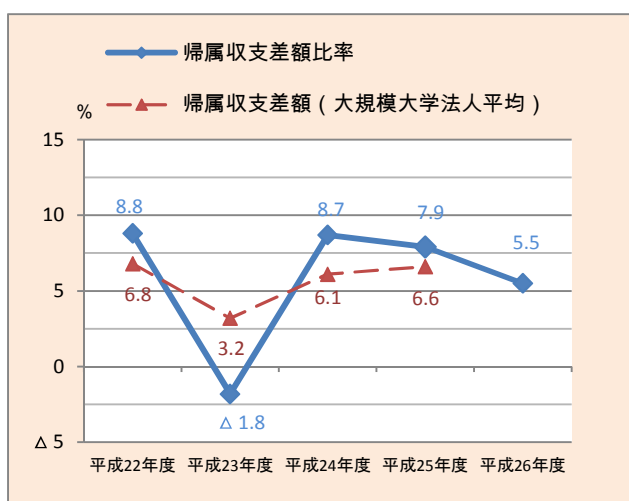
△：高い値が良い
▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい
↓：全国平均より悪い
～：どちらともいえない

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.6	△	↓	8.8	△ 1.8	8.7	7.9	5.5



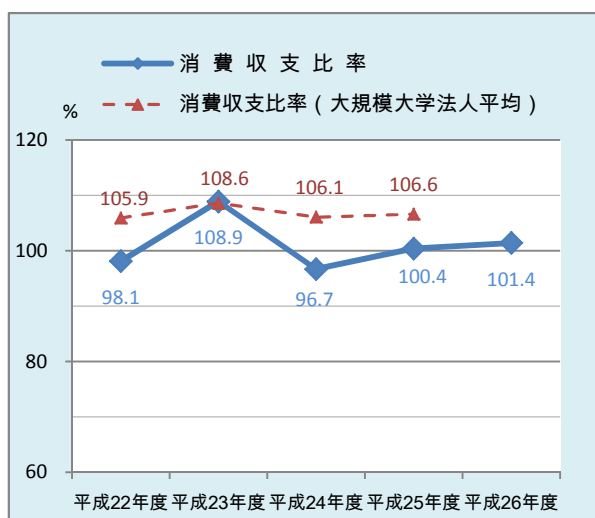
▲ 帰属収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成23年度は基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額(129億円)の計上及び旧小学校建物や棚卸図書、ユーロ円債などの資産処分が発生したため、比率が低くなっております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	106.6	～	～	98.1	108.9	96.7	100.4	101.4



◆ 消費収支比率

比率が100%を超えると、消費支出超過ということになりますが、健全な経営のためには消費収支が長期的に均衡することが望まれます。

平成23年度は帰属収支差額比率と同様、退職給与引当金の特別繰入や資産処分の影響が出ています。

また、平成25年度以降については毎年将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行っているため、100%を超える結果となっています。

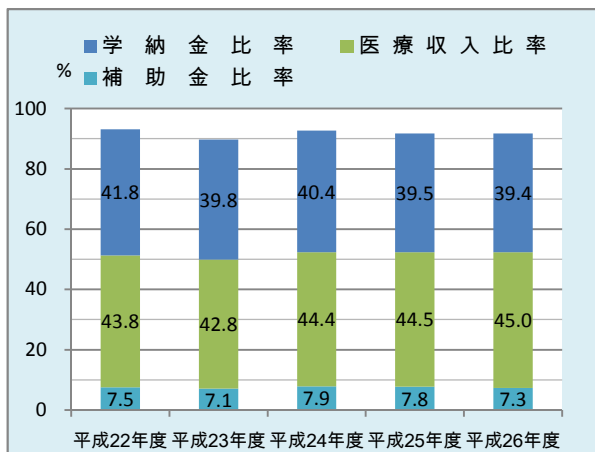
※全国平均

『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分 = 学生数10千人以上

※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入構成はどうか	学 納 金 比 率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	61.8	～	～	41.8	39.8	40.4	39.5	39.4
	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	43.8	42.8	44.4	44.5	45.0
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.7	△	↓	7.5	7.1	7.9	7.8	7.3



帰属収入に対する割合

■学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。

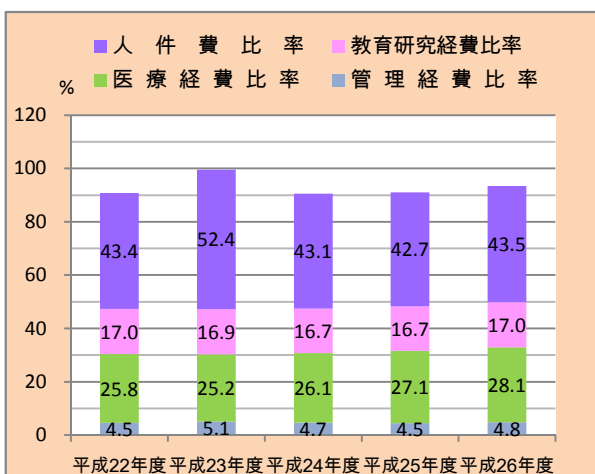
医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、全国平均よりも低い値となっております。

■補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、大学および短期大学では、競争的資金の獲得にも力をいれております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支出構成は適切か	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.9	▼	↑	43.4	52.4	43.1	42.7	43.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	36.2	△	↓	17.0	16.9	16.7	16.7	17.0
	医 療 経 費 比 率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	25.8	25.2	26.1	27.1	28.1
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.5	▼	↑	4.5	5.1	4.7	4.5	4.8



帰属収入に対する割合

■人件費比率

この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすくなります。

平成23年度は、人件費に退職給与引当金特別繰入額を129億円計上したため、一時的に上昇しています。

■教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

全国平均に対してかなり下回っておりますが、医療収入・経費が算出根拠に含まれているためであります。

■管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.9	△	↑	274.5	280.5	328.2	207.2	233.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	△	↑	98.8	98.8	99.2	99.2	99.2
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.5	△	↑	89.4	86.3	87.2	87.4	87.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	16.9	▼	↑	11.8	15.9	14.6	14.5	14.7
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	▼	↑	10.6	13.7	12.8	12.6	12.8

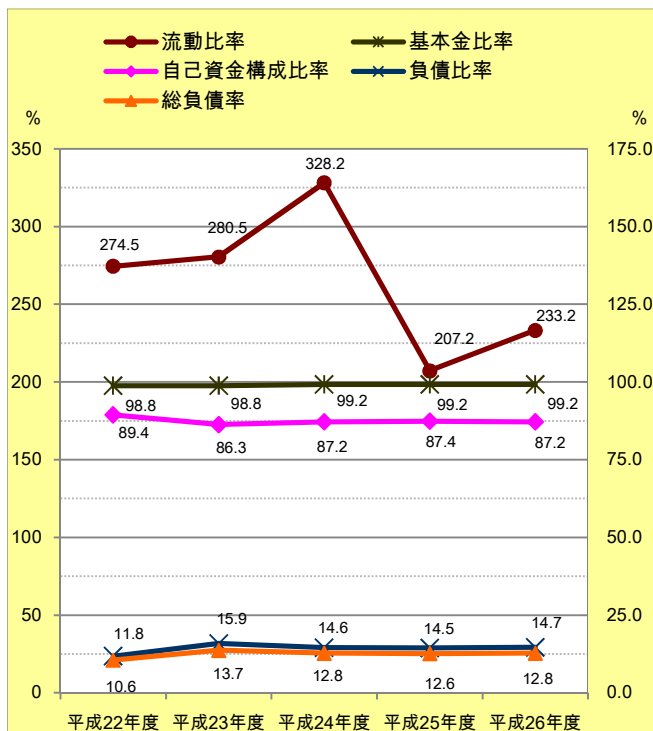
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給付引当金 + 前受金)

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関では200%以上であれば優良とみなされています。平成25年度は将来の大規模事業のために現預金を特定資産化したことにより比率が下がっています。

* 基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 自己資金構成比率

自己資金の総資金に占める構成割合です。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であります。高いほど財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

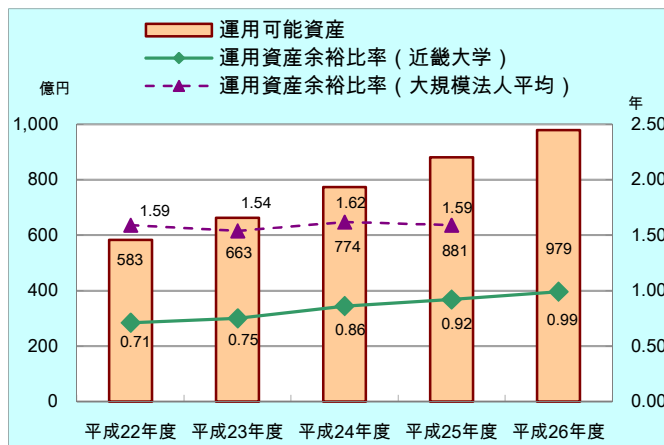
他人資金と自己資金との関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

負債総額の総資産に対する割合です。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされています。

(単位年)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{消費支出}}$	1.6	△	↓	0.71	0.75	0.86	0.92	0.99



◆ 運用資産余裕比率

法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

◆ 運用可能資産

法人の「資金力」を示す指標で、この資産金額により法人の財政状況の安定性を判断することができます。これが枯渇すると経営破綻につながることもありますので、減少傾向が続く場合は留意が必要になります。

運用可能資産 =

(引当特定資産・長短有価証券・現金預金・未収入金)
- (流動負債・第4号基本金)

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用可能資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。